

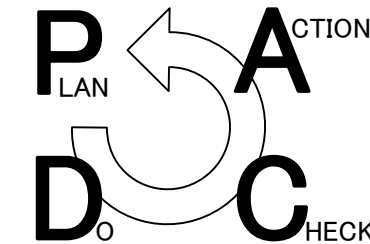
政策名	5安全な港	施策推進 責任者	防災・危機管理担当部長
基本施策名	07危機管理機能の強化		
個別施策名	22保安対策を強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	国際航海に従事する旅客船及び500総トン以上の船舶					
	サービスの対象物(何を)	テロ行為					
	意図(どういう状態にしたいのか)	未然に防止する					
内容	SOLAS条約(海上人命安全条約)の改正に対応して、本組合では埠頭保安規程を策定しており、これに基づいた保安措置を講じることによりテロ対策での国際的役割を果たしていきます。						
目標	関係機関と保安対策の強化を図り、港湾におけるテロ行為を未然に防ぎます。					目標達成に影響する外的要因等	
成果指標名		単位	実績			目標	指標の説明(式)
			H19年	H20年	H21年	H24年	
名古屋港におけるテロ行為の発生件数	実績目標	件	0	0	0	0	
	達成度	○/×	○	○	○		
	実績目標						
	達成率	%					

4. ACTION(取組)

取組の方向性				
成果	拡大		○	
	維持			
	縮小			
		縮小	維持	拡大
		コスト		
判断の理由				
国際的にテロ対策の強化が求められている中で、名古屋港においても、ハード・ソフト両面から保安対策を強化し、成果の拡大を図る必要があるため。				



3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 「国際港湾施設の保安対策に関するガイドライン」が改定されたことを受け、保安対策の強化に向けた水域及び埠頭保安規程を変更する必要があります。 平成22年3月30日、制限区域へ出入する全ての人について、「本人確認」「所属確認」「目的確認」を実施することを義務付ける国土交通省告示がなされたことを受け、物流への影響を最小限にして出入管理の強化を図る必要があります。 名古屋海上保安部、愛知県警を核とした、緊急事態に対処する側である「名古屋港危機管理コアメンバー会合」と、港湾の施設管理者を核とした、施設を自己警備する側である「名古屋港保安委員会(ハーバーネットワーク)」との連携による、水際対策・危機管理体制の強化を図る必要があります。 	
構成事務事業の適正性 (事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> 「SOLAS対策運営事業」を設定し、SOLAS施設の維持、更新について事務事業として把握していく必要があります。 	
今後の展開方向 (新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> 保安対策の強化に向けた、水域及び埠頭保安規定の見直しを進めます。 平成23年度から国が導入する「出入管理情報システム」を円滑に運用するため、港湾管理者としても国と連携をとりながら適切な対応を図ります。 「名古屋港危機管理コアメンバー会合」との連携により、水際対策・危機管理体制の強化を進めます。 	

2. DO(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度末 までの 状況	今後の方向性		判断の理由
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			事務事業 の 方向性	取組の方向性 成果 コスト	
				実績		目標						
		決算額	決算見込額	予算額	予算額							
○	港湾施設における保安対策の推進(5072201)	平成16年7月から施行された改正SOLAS条約に基づいた国内法に則り、港湾保安対策における事業を想定し、保安規程の見直しや保安訓練等を実施します。	保安訓練評価における問題点(件)	4	3	1	0	0	順調	継続	➡ ➡	保安訓練に加え、保安規定の見直しを適宜行い、国際的に遜色のないセキュリティレベルを確保するため。
	名古屋港保安委員会の開催(5072202)	港湾保安における関係行政機関及び関係機関等で構成する名古屋港保安委員会(ナゴヤハーバーネットワーク)に委員全ての参加を要請します。	情報共有の件数(件)	4	4	4	5	5	順調	継続	➡ ➡	港湾の保安について現組織を有効に使い、官民一体となった保安対策を実行する必要があるため。
	制限区域への出入管理情報システムの導入(5072203)	国が進める国際港湾施設(コンテナターミナルを対象)に出入管理高度化システムの構築に対して、国、各港湾関係者及び利用者調整し、事業化を図っていきます。	物流効率の維持率(%)	100	100	100	100	100(H24)	順調	継続	➡ ➡	国が23年度から「出入管理情報システム」を運用開始することに伴い、港湾管理者としても対応していく必要があるため。
施策コスト(事業費合計)				6,172	6,156	9,455	9,671					

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。